



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

水産物流通システムの動態に関する地域的研究

著者	前田 竜孝
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029078

氏 名	前 田 竜 孝
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士（地理学）
学 位 記 番 号	甲文第194号（文部科学省への報告番号甲第707号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2020年2月28日
学 位 論 文 題 目	水産物流通システムの動態に関する地域的研究
論文審査委員	（主査） 教 授 田 和 正 孝 （副査） 教 授 山 口 覚 山 内 昌 和（早稲田大学准教授）

論文内容の要旨

本論文は、漁業地理学の立場から、地域において集荷、出荷、流通のシステムがいかに形成され、またどのように変化してきているのかを、生産者や漁業協同組合の関係者（組合員・職員）、流通を担う仲卸業者や流通業者といったステークホルダーの活動と意思決定の方法から考察するものである。さらにはこのような人々の諸活動とこれを取り巻く生産と流通環境との相互関係を分析する。論文は、序論、全7章の本論部分、および結論から構成される。

第1章は、漁業地理学と漁業経済学においてこれまで蓄積されてきた水産物流通の地域的研究について回顧する。漁業地理学では経済学的視点に立つ漁港研究が先駆けとなり、流通研究も注目を浴びることとなった。その後、水産業空間というモデルが提示され、流通に関する理論的研究と地域的研究に一定の成果がみられるようになったことを明らかにしている。さらに、漁業地理学と漁業経済学の近年の方法論的な特徴を整理し、これを踏まえて、日本の水産物流通をめぐる社会経済的状況と流通に関わるステークホルダー間の相互的な作用に注目することの重要性を見出している。

第2章から第4章までの3つの章は、第I部「生産地と主要消費地との地理的關係性と水産物流通」として位置づけ、大都市を中心とした消費地市場と水揚げ港との距離に注目し、各漁業経営体がいかなる出荷行動をとるのかについて検証した。第2章はマクロなスケールから近畿地方の漁業経営体がどのような出荷形態を有しているかを、2013年の漁業センサス結果を用いて分析する。その結果、中央卸売市場と各漁業地区との位置関係、および各漁業地区が有する主たる漁業種類の性格という2つの要素が、出荷形態に大きくかわっていることを導き出している。この結果を踏まえて、第3章では大阪府岬町の深日漁業協同組合地区、第4章では兵庫県南あわじ市の南淡漁業協同組合地区を事例として、都市型あるいは都市近郊型の漁業地域における出荷・流通システムを分析する。こうしたシステムがどのようにして確立するに至ったか、主要な消費地との距離がシステムにいかに関与をおよぼしているのか、集荷、出荷、流通に関わるステークホルダーはどのような行動性を有しているのかについて、調査地で得た様々なデータを駆使しながら考察している。

後半の第5章から第7章までは、ローカルな出荷・流通システムにみられる制度の変化を通時的に検討する。第II部「社会経済環境の変化と水産物流通」としてまとめられた3つの章である。出荷・流通システムの変化によって漁業経営はいかに変容してきたか、ステークホルダーはこうした動きに対してどのように関わってきたかが分析される。第5章は、愛知県西尾市一色町の養鰻業における生産技術の革新が、水産物流通の起点となる集・出荷作業に及ぼした影響について検討している。生産者の作業形態自体が、技術革新

が進行するにつれて変化するとともに、地域内での養殖経営の形態も多様化してゆく状況を、生産者への聞き取りや養殖池の利用を地図化することを通じて解明している。第6章は、大阪府岬町において2017年から開始された直売方式による水産物の販売形態が、深日漁協地区内の各経営体に及ぼした影響について考察した。従来の方法による経営分析とともに、生産活動に関する生態人類学的な調査方法によって得たファーストハンドの各種データに基づいて分析を進めている。その結果、各経営体が直売を活用するか、あるいは活用しないかの意思決定の背景には、経営上の問題と、直売に応じた漁業活動が展開できるか否かといった問題が存在することを実証している。第7章は、大阪府の船曳網漁業において2014年より開始された入札取引に注目する。この方法がなにゆえ導入されることになったのか、さらにそのことが船曳網の各経営体にどのようにして普及していったのかを考察した。入札方法の導入には、巾着網漁業協同組合の「リーダーシップ」的な対応が大きく影響した。ただし、この制度が普及してゆく段階では、各経営体が魚価の変化を見極めたいうで参加を決定するという、経営体側の主体的な意思決定のプロセスが見出されたことを明らかにしている。

結論では、以上の事例研究を俯瞰して、集荷、出荷、流通システムがこれらを取り巻く地域の社会経済環境と深く関与していること、漁場といういわば自然環境も様々に作用しながらこうしたシステムを確立させ変化させてゆくことなどを明らかにできた、としている。また、こうしたミクロなスケールでの地域的研究を通じて、様々な集荷、出荷、流通システムの変容をとらえることができたとも結論づけている。そのうえで、方法論についてのさらなる精緻な検討が、地域における出荷、流通環境に展望を開くと考えるに至っており、そのことを今後の課題として位置づけている。

論文審査結果の要旨

本論文審査委員3名は、2020年2月14日に実施した論文の公開発表会および口頭試験の結果により、前田竜孝氏が本論文によって博士（地理学）の学位を受けるにふさわしいと判断しましたので、その審査結果をここに報告申し上げます。

前田氏は、学部時代から漁業地理学に関心を持ち、卒業論文では愛知県西尾市一色町の養鰻業を取り上げた。現地での生産者への聞き取りや土地利用の変化を通時的に理解することによって、この産業の構造、特に集荷に関わる活動とこれを担う社会関係資本と人的ネットワークについて考察した。これを踏まえ、集・出荷および流通に関する漁業地理学的研究をさらに進めるべく2014年4月に本学大学院に進学した。

大学院では、上記の一色町における養鰻業に関して継続調査を実施し、養鰻産地の空間構造を深く追究するとともに（学位申請論文ではこの成果を第5章に配している）、新たな調査地を大阪府と兵庫県の複数の漁業地区に求め、都市型漁業・都市近郊型漁業に内在する出荷・流通システムを解明しようと努力を重ねてきた。2015年1月から開始した大阪府岬町深日漁業協同組合地区での一連の調査は、現在でも継続しており、すでに5年間に及んでいる。そこで学んだ成果は、本論文の第3章、第6章で展開されている。

出荷・流通に関する調査・研究において、研究者は、水産物が市場性を有する「荷捌き」と「卸売り」等の販売が発生する漁港周辺の諸施設での調査からスタートする場合が多い。しかし前田氏はそのオーソドックスな調査方法では不十分であった集荷活動とその前段階に位置づけられる海上での漁業者の漁業活動の影響にも注目する。そのため、乗船調査法を採り入れ、漁業者による漁場利用の時間的な究明、漁獲物の計量、さらには漁獲物の選別方法の観察などを通じて出荷・流通を分析することの重要性を示そうとした。これは、従来の研究に見られなかった視点であり、本論文の特徴として大いに評価できるものである。

小地域をフィールドとして研究を続けることは、調査者が地域社会に受け入れられることによって始めて成立する。5年間にわたる深日での調査や南あわじでの調査から、前田氏は漁業者や漁業関係者との間に

信頼関係（ラポール）を築いてきたことが伺える。野外研究を標榜する研究者にとって最も大切な資質を備えていることを文章の端々から感じた。そのような関係性を構築できたからこそ、質の高い聞き取り内容や個人に関わる密度の濃いデータの入手が実現し、結果として鋭い分析結果が導かれたのである。

他方、小地域を眺めることだけで、より大きなスケールでの出荷・流通システムが把握できるわけではない。前田氏は、そのことを十分に把握したうえで、センサスデータによる近畿地方というスケールでの出荷に関わる分析（第2章）、大阪府下全体を見通す船曳網漁業の入札制度の分析（第7章）を進めていることも評価に値しよう。船曳網の入札制度の分析では、各経営体に対するアンケート調査の集計結果も手際よく配されている。

ただし、本論文に対する問題点もいくつか指摘することができる。今後さらに求められるべき諸点を加えて、以下に掲げる。

まず、本論文のキーワードである集荷、出荷、流通がどのような位置づけになるのかは、論文全体を通じて明確にされていない。広義には「流通」という用語に包含されるかもしれないが、それでは地域の特徴的な形態をかえって見出せなくなるのではないか。今後も、第1章の回顧で扱った論文に加え、漁業経済学の諸成果や漁業地理学の経済学的な研究などを渉猟しながら、十分な検討と議論が必要であらう。

集荷、出荷、流通という現象は、都市型漁業・都市近郊型漁業を取り上げただけでもきわめて多様であると考え。たとえば、首都圏においても北九州圏でも、背後に日本を代表する漁業地域を有しており、それぞれの地域独自に培われてきた集荷、出荷、流通のシステムがあると推察できる。その点からすれば、前田氏の論文は阪神大都市圏を中心に構成されており、こういったシステムを一般化するにはまだまだ狭量といわねばなるまい。他地域との比較研究も今後望まれるところであるし、場合によっては海外の漁業地域も調査地に加え、経済的側面とともに社会的・文化的側面からもこうしたシステムの解明に迫ってほしいと強く願うものである。

論文の中には結論を急ぎすぎたと考えられる部分もあった。このことは短期間に多くの成果を期待される現行の博士課程が有する制度上の問題に帰すべきかもしれない。ただし、前田氏は、高いアンテナを構えており、地域の課題を見出す能力には長けている。しかしながら、求められる結論を導き出すことに注力するあまり、関係するデータだけを取り揃えるような「予定調和型」の研究になってしまった部分があるのではないか。自身の既往の成果に対しても改めて見直してみようことを促したい。

以上に指摘した諸点を解決してゆくためには、これまでの研究姿勢に加えて、専門的な知識を有する研究者との情報交換が一層重要になってくると考える。我々も助力を惜しまないが、自身で研究者ネットワークを構築する態度が必要となるであろう。積極的な研究者交流を視野に入れてほしい。

以上、いくつかの課題点を提示したが、若手研究者が物した研究論文としては質的にも量的にも余りあるものである。前田氏の今後の活躍を大いに期待したい。